

第35回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

- 1 会議名 第35回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会
- 2 開催日時 令和4年11月24日（木）午前10時から正午
- 3 開催場所 一関市役所特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川隆明委員長、齋藤清壽副委員長、佐藤和浩委員、小野寺愛人委員、千葉光祉委員、岩渕嘉之委員、佐藤正幸委員、菅原彰委員、蜂谷敏志委員
 - (2) 事務局 吉田健総務管理課長、菊池弘施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事
一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

5 議 事

- (1) マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画について
- (2) ごみ処理に関する基本的な考え方について

6 公開、非公開の別 非公開

7 協議内容

- (1) マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画について

事務局 マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画の第3章の基本的事項の整理について、前回に確認いただいた第1節と第8節を除く残りの部分について協議をお願いする。また、前回の内容について一部修正があったことからご確認をお願いしたい。

（資料No.1により説明）

委員 第2節の処理対象ごみ量の予測結果は、新しい処理施設の整備計画を策定する際に算出した予測結果だと思うが、令和3年度の速報値では1人当たりの排出量が増えている。資源ごみも増えている。そうしたときに、この予測結果で検討を進めて良いのかからスタートしないと、数字が整合しないのではないかと。一関市ではコロナ禍などが要因と説明している。現在の予測結果はコロナ前に行ったものであるため、その後の状況を踏まえて整理する際の考え方があれば伺いたい。

日環センター ごみ量の予測は、令和元年度の予測データと直近の最新データを用いて予測するものとは、当然に変わってくる。令和元年度から令和3年度はお話しのとおりコロナ禍の影響があり、ごみの搬入量はこれまでの過去のデータとは違った傾向であることもその通りと思う。ではどのデータを使用するのかという判断は、予測量が年度ごとに増えていくのか、横ばいか、人口要因で減っていくのか、予測の取り方によっても変わってくる。最新の年度でごみの排出量が多いと

いう結果から予測を行うと、見方によっては過剰に見ているのではないかとと言われる場合もある。現時点で確かな傾向を把握できるものではなく、予測である。ここで示されるデータが、最新の直近年度においても一度計算し直してみても、増えているのか、あまり変わらないのかということは確認できればと思う。

委員 令和元年度の実績からはこうなるが、令和3年度の実績を見ると少し違ってくるのではないかという実感である。コロナ禍の影響を受けて、どのような数字の捉え方をしたらよいか整理が必要と思う。

事務局 現在の予測結果の数字は、循環型社会推進地域計画における数値である。委員のお話のとおり傾向が変わってきているということになると、新処理施設の規模にも影響する。その整理が必要と思うが、今回の資料はあくまで循環型社会推進地域計画に合わせた考え方で作った資料であった。

委員長 今後のごみの減量化の取組が重要となってくる。

委員 生ごみの堆肥化に関して、この計画の中に記載を加えた方が良いのではないか。また、3-7ページにある今回参考とするデータは、今年度に現地調査を行った際の数字ということであった。(2)の単位体積重量はごみの組成を根拠とした数字だと思うが、古着も今後は回収するというスタンスであったと思うので、そのことも反映している数字か。それから小型家電の関係だが、現在組合で実施している小型家電の回収は限定的だが、処理業者の設備ではもっと多くの品目の処理が可能である。そのようなことも反映した数値となっているのか。

日環センター 生ごみの堆肥化の件は、今回のマテリアルリサイクル推進施設としての処理対象は、燃やせないごみ、不燃性の粗大ごみ、資源ごみである。生ごみは基本的に燃やすごみであるので、マテリアルリサイクル推進施設の範疇ではないため記載していない。古着の単位体積重量については、実際に測定したデータではない。この0.1から0.15については、全国的な数値を参考として設定したもので、数値の根拠については3-6ページ下段に記載している。

事務局 小型家電については、現状の取組内容をベースとした数値となっている。対象品目の拡大については検討がまだ進んでいない。品目を拡大して回収する場合には、どのように回収するかというところから検討し直す必要があると思われる。他自治体での取組方法なども情報収集が必要と思う。現時点ではまずは現状をベースに検討を進めさせていただき、並行して検討していきたい。

事務局 生ごみの堆肥化については処理施設に付加的に導入する処理方式ということで整理しており、リサイクル施設の方では、資源化の啓発機能として啓発施設の章に記載を加えると整理していけばよいのではないかと考えている。

委員長 粗大ごみの最大寸法については、現在の施設の状況も確認しているのか。

事務局 両施設に確認し、今回お示しした最大寸法であれば、現在の施設で受け入れしている寸法の受け入れが可能であることを確認している。

委員 災害ごみもこれで対応できるのか。

事務局 災害ごみとなると、このサイズを超えるものも出てくると思う。ただし、その機械に投入する前に前処理すれば可能であると思う。

委員長 現状の寸法より大きいサイズの受け入れ要望はあるのか。新たに整備する施設が地域住民の希望とかけ離れていなければよいが。

委員 現在は長さが2000mmを超えるものは折るなどして2000mm以下にして持ち込みいただいている。

委員 先の地震災害のときには、今の施設で処理できる災害ごみは処理していただいた。今回は災害廃棄物ストックヤードを整備する計画になっているが、ストックヤードを整備したとしても、新施設でも結果としては外部に頼まざる得ないことになると思う。この施設でやれるもの、やれないものを整理した上で、やれないものは外部委託するという考え方をきちんと整理していただきたい。

事務局 災害廃棄物については災害廃棄物ストックヤードを設ける計画であるので、そこに搬入されることになると思う。搬入された災害廃棄物について、大きさに直接施設で受け入れられないものもあると思うので、それについては災害廃棄物ストックヤードの中で、前処理機を利用して施設で受け入れ可能な大きさに処理してから受け入れられれば良いのではないかと考えている。

委員 第4節の施設規模のところの計算式、時間の考え方だが、月曜日から金曜日の稼働で1日5時間となっている。一関清掃センターの方式に合わせるのであればこれで良いと思うが、粗大ごみの隔年収集を止めて直接持ち込みで対応する方向で検討しているので、そうなったときに土曜日や休日の受け入れが、これまでどおりでよいのかが気になったので確認したい。

日環センター 一関清掃センターは土曜日の午前中、大東清掃センターは毎月第3日曜日の午前午後に直接持込の受け入れをしている。両施設ともその日は受け入れはしているが、機械は動かしてない。ヤードで受け入れて、通常の勤務時間、月曜日から金曜日までの勤務時間に合わせて処理するということになるので、今回の稼働日数の考え方からは外れてないと考える。

委員 3-12ページにおいて鉄という表記があるが、呼び方としてスチールと言う場合もあるが、どちらが一般的か。

事務局 現在の施設で使用している用語で良いと思う。スチールという名称で搬出され

ているのであれば、スチールで良いと思う。

委員 売り払いの際はスチールという用語を使っている。

日環センター 破砕処理施設の場合、鉄とアルミという用語で使われている例が多いように思う。缶類については、スチール缶、アルミ缶という名称が使われている。用語を統一することであれば、破砕処理施設でもスチール、アルミという呼び方にしてもよいと思うし、破砕処理施設では鉄、アルミで、缶類についてはスチール缶、アルミ缶ということでもよいと思う。

委員 3-12ページに鉄製品、アルミ製品と同じ並びで、自転車やモーターなども破砕を行わなくても資源化が可能という記載がある。どのような用語の使い分けなのか説明をお願いしたい。

日環センター 自転車やモーター類は、鉄製品、アルミ製品に含まれるので記載を見直したい。例えばアルミの鍋や鉄のフライパンなどは抽出して破砕処理をせずにそのまま資源化してもよいというものはある。自転車については、グリップ部分がゴム製であるなど全部アルミの自転車というのはなかなか少ない。鉄製品、アルミ製品の中でもそのまま資源化が可能な品目は、前処理にて有価物の抽出処理を行うという記載に見直したい。

委員長 純度と回収率についてだが、表3-5-1と表3-5-3のスチール、アルミの数値が同じだが、不燃・粗大ごみ処理系列よりも缶処理系列の方の数値が高くなるというものではないのか。

日環センター ご指摘のとおりスチール缶、アルミ缶はもっと純度を上げることは可能だが、そうすると選別機における選別が厳しくなり回収率が下がってしまう。

(2) ごみ処理に関する基本的な考え方について

事務局 ごみの減量化を図る方策として協議することとしていた5項目のうちの一つである廃棄物処理料のごみ袋への転嫁について、検討を開始したい。本日は今後の検討の進め方についてお示しさせていただくので、ご意見を願います。

(資料No.2により説明)

委員長 この件を検討していくこと自体は、交付金の要件となっており必要ということである。この検討はこれまで以上に難易度が高いと思う。この進め方の中で、まず、構成市町と組合で検討し、なおかつ、透明性を確保するため住民の参画が必要ではないかという感想をもった。先行事例があれば、その先行事例の検討の仕方もかなり参考になると思う。

委員 有料化となれば住民負担となるので、相当慎重に検討していく必要があると考える。

事務局 全国的には導入しているところが多いが、岩手県では1か所と極端に少ない状況となっている。慎重にというのはそのとおりと思う。

委員 現在も有料化ではないが、ごみ袋は購入いただいている状況がある。今後においては、コンテナ回収の件も含めて、有料と無料というところの整理をしっかりとされたほうが良いと思う。もう一つ、脱炭素の関係になるが、今回の有料化もごみ袋のパターンがいいのか、脱炭素のためにも袋の素材を見直すということであれば、もしかしたら有料化或いは上乘せしたとしても理解を得やすいのではないかと思ったので検討いただきたいと思う。

8 担当課 総務管理課